



令和6年2月1日

# 佐賀県内経済情勢報告

令和6年2月

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所

[お問い合わせ先]

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所 財務課

電話 0952-32-7161

## 1. 総論

### 【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

(注)6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

### 【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、物価高の影響により買い上げ点数の減少がみられるものの、衣料品、飲食料品ともに前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、人流回復の影響などから、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、供給面での制約が緩和され納期が改善し、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、消費者の節約志向の高まりなどから、前年を下回っている。家電大型専門店販売額は、暖冬の影響により暖房機器が不調だったことから、前年を下回っている。ドラッグストア販売額は、医薬品や化粧品のほか、食料品の売上が好調であるなど、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 年末年始は、オードブルや寿司等の惣菜が売り切れ、売上、客数ともに前年比増。普段の生活では前年同月比減の月もあり、消費のオンオフがはっきりしている。暖冬により衣料品は不調。(百貨店・スーパー)
- 客数は微増だが、客単価は商品価格の上昇により減少傾向。(コンビニエンスストア)
- 半導体不足の影響が緩和され、受注残の車が減り、納期も改善している。(自動車販売団体)
- 暖冬の影響により季節商品の売行きが不調。節約志向の高まりから、生活必需品ではないDIY商品などは不調が続いている。(ホームセンター)
- 暖冬の影響により、暖房器具等の冬物家電が不調。(家電大型専門店)
- 医薬品や化粧品のほか、食料品の売上が好調。商品値上げによる買い控えの動きは見られない。(ドラッグストア)

### ■ 生産活動「持ち直しつつある」

鉱工業指数(生産)で見ると、食料品において、一部に物価や為替の影響がみられるものの、外食向けを中心とした需要の増加などにより上昇しているほか、電気機械や生産用機械において、価格転嫁の進行や国内外からの受注増加などにより上昇しているなど、生産活動は持ち直しつつある。

- コロナ5類移行後初の年末年始で、業務用を中心に売り上げは昨年比増。(食料品)
- コロナ収束以降、受注は堅調。値上げによる影響も見られず、価格転嫁が受け入れられている。(電気機械)
- 欧州・アジアなどからの受注が安定してきている。国内の受注も増加傾向。(生産用機械)
- パソコンやスマートフォン向け半導体の需要停滞により、引き続き生産量が減少。令和6年は厳しい状況が続く見込み。(非鉄金属)
- 半導体需要の停滞は底を打った感じはあるが、回復傾向とは言い難い。(金属製品)
- 10月以降、生産は引き続き好調。ピーク期を超える水準で推移している。(輸送機械)

### ■ 雇用情勢「緩やかに改善しつつある」

小売業や宿泊業等で求人数が増加し、有効求人倍率が高水準で推移しているなど、雇用情勢は緩やかに改善しつつある。

- 物価高の影響による節約志向などを背景にディスカウントストアの活発な動きが続いており、小売業で求人が増えているほか、西九州新幹線沿線地域での宿泊施設の新規オープン等により、宿泊業でも求人が増えている。(公的機関)
- リニューアルオープンに伴い大規模な求人を出したが、8割程度しか採用できなかった。(百貨店・スーパー)
- 時給をあげて募集しているが、集まりにくい状況。不足分は、外国人留学生の派遣で対応。(食料品)

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

5年度の経常利益(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く)は、製造業は前年比30.4%の減益見込み、非製造業は同4.1%の増益見込みとなっており、全産業では同24.2%の減益見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業は減益見込み、中小企業は増益見込みとなっている。

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

5年度の設備投資額は、製造業は前年比314.7%の増加見込み、非製造業は同14.7%の増加見込みとなっており、全産業では同225.7%の増加見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

住宅建設を新設住宅着工戸数で見ると、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(5年10月から12月期)の景況判断BSIで見ると、5年10月から12月期は、「上昇」超に転じている。先行きについて、6年1月から3月期は、「下降」超に転じる見通しとなっている。